

議会だより

12月定例会 No.30
平成25年1月30日

発行 石川県志賀町議会

ししか

平成24年度一般会計補正予算

ページ

グループホーム整備補助金を計上	2
役場の課を統廃合	3
再生可能エネルギーの考え方は(一般質問)	6
防潮堤を視察 原子力発電所対策特別委員会	12
常任委員会視察報告	14
グループ紹介 富来商工会青年部	18



♪ はーるよこい はーやくこい (富来小学校5年生の書き初め)

平成24年度一般会計補正予算

全員賛成

グループホーム整備に
8679万円の補助金を計上

12月定例会は、12月4日から18日までの15日間の会期で開かれました。町長から提出された平成24年度各会計の補正予算、条例の制定・改正など22件、議会からは会議規則及び委員会条例の改正、意見書提出議案4件の合計28件を審議し、それぞれ承認、可決されました。

平成24年度一般会計補正予算は、歳入では個人町民税や法人町民税の増収見込みにより町税4140万円、財産の売払いにより1274万円の増額を主なものとし、歳出では将来的な行政情報化に備える行政情報化整備推進基金に7000万円を積立て、認知症高齢者グループホーム（※）の整備事業に伴う補助金に8679万円、海岸漂着物回収事業費に1240万円、いこいの村能登半島施設の落雷被害による復旧工事請負費に3000万円を計上、酒見地区の県営ほ場整備事業費に2415万円、町単

※グループホーム
認知症高齢者の方が
少人数の家庭的な環境
のもとで共同生活を送
ることにより、認知症の
進行を緩和させ、よりよ
い日常生活を送ることが
できるよう支援する
施設。

土地改良事業費に327万円、町道大釜支線舗装新設事業費に520万円、区道等整備事業補助金に140万円を増額するほか、統合小学校建設にかかる基本・実施設計を平成25年度までとするための事業費の補正などを主なものとし、歳入歳出ともに9762万円を増額し、予算の総額は130億2747万円となりました。

町独自の整備と
管理基準を制定

市町村の自主性の強化や自由度の拡大を図るため、地域主権改革一括法が施行され、国から地方へ、または都道府県から市町村への権限移譲に伴い、これまで国の法令等で定められていた公共物の設置基準等の一部が市町村の条例へ委任されることになりました。

このことを受け、町が管理する河川の施設等の構造の技術的基準や町営住宅の整備基準、公共下水道の管理基準、水道技術者の資格基準が新しく町の条例で制定することになりました。

平成24年度各会計補正後の総額

会計名	予算額
一般会計	130億2747万円
国民健康保険	29億189万円
農業集落排水事業	4億8968万円
公共下水道事業	10億6887万円
地域し尿処理事業	5045万円
介護保険	26億1583万円
町立診療所事業	1億6909万円
水道事業	収益的収入 6億580万円
	収益的支出 5億9843万円
	資本的収入 1億2463万円
	資本的支出 5億7550万円
町立富来病院事業	資本的支出 12億3644万円



グループホームで和やかな時間を過ごす入所者の方

新たな行政需要や課題に柔軟に対応できる組織体制の確立

役場の課を統廃合

統廃合される課の一覧

現 課 名		新 課 名
総務課 行政改革秘書室 施設管理室	⇒	総務課 行政改革秘書室 (施設管理室は廃止)
富来支所	⇒	富来支所 地籍調査室 (新設)
企画財政課 監理室	⇒	企画財政課 (監理室は廃止)
住民課 子育て支援課	} ⇒	住民課
生活安全課		⇒
建設課 上下水道課	} ⇒	まち整備課 上下水道室 (新設)
18課 (局・支所・病院)、4室		⇒

※上記以外の課は現行どおり。

行政のスリム化を図り、新たな行政需要や課題に柔軟に対応できる組織体制の確立を図るため、志賀町課制条例を改正し、平成25年4月から役場の課を統廃合します。

これは、行政改革の一環として、庁舎内にワーキンググループを置き、そこで検討された結果をもとに議会や関係団体等と調整を行い決定したものです。

議会議案6案を提出し可決

志賀町議会会議規則の一部を改正する規則

提出者 議会運営委員長 久木拓栄

【趣旨】 法改正により、議案にかかる説明等のための公聴会と参考人招致を議会本会議において可能とするための規則の改正。

志賀町議会委員会条例の一部を改正する条例

提出者 議会運営委員長 久木拓栄

【趣旨】 法改正により、委員の選任方法等を条例で定めるとともに、役場課の統廃合に伴い、常任委員会所管課を変更するための改正。

石川県におけるドクターヘリの早期配備を求める意見書

提出者 久木拓栄

【趣旨】 救命救急に資するドクターヘリを石川県で整備するよう知事に対して求めるもの。

防災・減災ニューディールによる社会基盤再構築を求める意見書

提出者 下池外巳造

【趣旨】 老朽化した社会資本を再構築するため、公共事業を集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を求めるもの。

北陸新幹線のフル規格による早期完成に関する意見書

提出者 南 正紀

【趣旨】 敦賀から大阪までの区間は、在来線を利用するフリーゲージトレインとする方向性が示されたため、全線フル規格化を求めるもの。

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

提出者 福田晃悦

【趣旨】 金正恩政権への移行を好機として、国に全精力を傾けてすべての拉致被害者を早急に救出するよう強く要望するもの。

総務常任委員会

選挙の開票作業は早くできないか

委員長	南 政夫
副委員長	南 正紀
委員	福田 晃悦
〃	下池外 巳造
〃	櫻井 俊一
〃	山本 辰榮

【答弁】 環境安全課に変えるのは、生活という語句から、生活に関わるすべての相談が生活安全課に問い合わせがいくためである。環境問題が重要視されていることから環境安全課とした。しかし、業務の内容は今までと変わらない。

【質疑】 役場の課の名称変更で、生活安全課を環境安全課にする理由は何か。

【答弁】 早く開票する努力はしている。今回は3種の開票があるため、時間がかかると思うが、それぞれを開票を同時に行うなど、効率的に作業を進めたい。速報で仮に開票所内のテレビが機能しなかった場合は、紙を貼ってお知らせしたい。

【質疑】 選挙の開票作業を他市町のように早く行う取り組みはしているのか。また、開票所にあるテレビの開票速報が遅く機能していないがどうなのか。



課長級職員も立つインフォメーションコーナー

【答弁】 住民からは好評であると認識しており、続けていきたい。課長級職員であってもサービス精神を持ってもらいたいし、業務の効率性からも課長が出てほしいと思う。

【質疑】 庁舎玄関のインフォメーションコーナーの設置は今後どうするのか。課長級の職員が出てくるが、受付にはそぐわないように思うがどうか。

教育民生常任委員会

統合小学校検討委員会の役割は

委員長	堂下 健一
副委員長	寺井 強
委員	富澤 軒康
〃	林 一夫
〃	久木 拓

【答弁】 検討委員会には新しい学校の理念を出してもらおう。委員には、議長、議会教育民生常任委員長、町PTA連合会長、町PTA母親代表、高浜小学校長、教頭会、高浜地区区長会長、副町長、教育委員長、教育長がなっている。

会議は11月に第1回委員会を開催し、12月に2回目、年度内に合計4回開催を予定している。

限られた時間内で先進地を参考に現場の意見を取り入れながら実施していく。

【質疑】 統合小学校建設検討委員会の今後の役割と会議のスケジュールはどうなっているのか。しっかりと、すばらしい学校を作ってもらいたい。

【質疑】 民間保育所入所児童数が増えるためか。また、1人あたりいくらかかるのか。今後も児童数に比例して増加していくのか。

【答弁】 これは乳幼児保育園の分で、前年度までは3歳児以上は、すばる幼稚園で対応していたが、本年度から乳幼児保育園でも対応できるようになったため、保育園の定員が増となり、24人分の増となった。

1人あたりの金額は月5万1千円で、運営費は、定員によって単価が変わるもので、国の基準に従って支払っている。

【質疑】 民間保育所入所児童数が増えるためか。また、1人あたりいくらかかるのか。今後も児童数に比例して増加していくのか。



新校舎建設予定地

委員長 越後 敏明
副委員長 稲岡健太郎
委員 須磨 隆正
" 田中 正文
" 戸坂忠寸計

地域おこしを どう考えるか

質疑 世界農業遺産の認定やリトル・マエストラの全国上映がある中で、志賀町では、地域おこしを今後どう考えるのか。

答弁 農林水産関係では「食」に関して始めたばかりであり、地道にしたいと思っている。

今、種を播いているものとしては、大学と連携するために、明治大学の教授とも話をしている。

また、昨日は東洋大学の方から、ここに研修として、荒れた山に入って綺麗にしていく事業に取り組みたいとの話があった。まだまだ先の話だが、もし、若い人が就職できるようにであればここでしてもらいような話がある。孫の世代で帰ってくるMターンにも取り組めるよう力を入れていけばいいかと思っている。

質疑 観光地魅力アップ事業はどのような事業内容か。町のイメージアップのために「ゆるキャラ」を作る考えはあるのか。

答弁 魅力アップ事業は、現有する景勝地、観光地として位置付けているところを新たなものにしていくものではなく、現状維持ないしはひと味加えて魅力アップさせていく事業である。

「ゆるキャラ」は、次年度の予算の中で要求している。観光協会でも能登への誘客を促進するために一緒にやってやりたいとの意向がある。



初期の西能登やっちゃ祭りのマスコット（参考）

工事請負契約の締結を可決

『第2回臨時会』



倉垣処理場の改修により処理機能の強化を図る



10月30日、平成24年第2回臨時会を開催し、町長から平成24年度農業集落排水事業（機能強化）倉垣地区汚水処理施設機能強化（施設改修）工事に係る契約締結の報告があり、この工事は、アムズ株式会社と7948万円で契約を締結するものです。

かかる契約議案1件が提出され、全員賛成により可決しました。



福田 晃悦 議員

再生可能エネルギーの考え方は 必要に応じ検討していきたい 町長

福田 現在、新しいエネルギー政策についての議論が活発に行われており、再生可能エネルギーという柱が、これからのエネルギー政策の主要な部分を占めると考える。そして、再生可能エネルギーへの投資は、いざというときのエネルギー政策や地域の雇用創出や経済の活性化につながり、地球温暖化防止という環境価値も生み出す。環境に優しく災害に強い地域づくりの一環として、再生可能エネルギーに対する積極的な取り組みを展開し、再生可能エネルギーの普及を促進する姿勢を示すべきだ。

町長 町の遊休地で太陽光発電の建設可能な土地について、国の外郭団体に登録している企業から問い合わせがあれば協議に応じる。実際に、実現には至らなかったが、民間企業の方から太陽光発電設置に関する問い合わせもあった。



本町は県内有数の風力発電施設が立地する町

風力発電については、今後も民間企業による建設が増えることが予想される。

再生可能エネルギーに関しては、民間企業による建設や国の政策・動向を踏まえ、導入・普及の促進について、今後も必要に応じて検討していきたい。

協定先との今後の交流発展は

住民相互の交流が必要

町長

福田 災害時相互応援協定を結んだ自治体と提携を結んだ後は、住民同士

協定」を締結した。この協定は、災害時における物資や住民避難などの支援体制を築き、原子力災害や津波などの自然災害時には、お互いに可能な協力をを行うものである。

設けるべきであり、文化やスポーツ、観光に交流の幅が広がれば互いに理解が深まり、いざというときの支援も充実する。

今後は、文化やスポーツなどの分野で住民相互の交流を深めることも必要と考える。そして、教育、産業、福祉など、色々な分野での交流を図ることで、円滑な相互応援の基盤を築き、万が一の場合、協定市町と情報を共有し、より強い応援・協力体制がとれるよう、新たに職員による研修や交流なども積極的に進めていく。

歳月を経ても協定が機能を発揮するように幅広い交流にすれば、万が一のときに協定が効力を発揮するようになる。

本町でも協定自治体と日頃から距離を乗り越えて交流を深め、さまざまな情報やノウハウを共有できる仕組みを整えていくべきだ。

町長 本町では、災害時における広域的な応援協力体制を整えるため、静岡県御前崎市、福井県高浜町及び白山市と「災害時等の相互応援に関する

協定」を締結した。この協定は、災害時における物資や住民避難などの支援体制を築き、原子力災害や津波などの自然災害時には、お互いに可能な協力をを行うものである。今後は、文化やスポーツなどの分野で住民相互の交流を深めることも必要と考える。そして、教育、産業、福祉など、色々な分野での交流を図ることで、円滑な相互応援の基盤を築き、万が一の場合、協定市町と情報を共有し、より強い応援・協力体制がとれるよう、新たに職員による研修や交流なども積極的に進めていく。

その他の質問

福田 輪島市の千枚田をLEDで彩る冬季のイベントが、ギネス記録に認定された。本町には冬季期間、休館となるフーリーがあり、加えて、エネルギーの事業者とLEDの事業者が立地している。フーリーの冬季期間の幅広い活用を模索し、能登の交流人口の増加に務めるべきだ。

町長 冬期休館の理由は、屋外庭園での展示ができないことや、定期的な土壌の入れ替えや樹木の防除等が必要となるため、このほか、費用対効果の観点からも非常に難しい。

冬期間は、全体の魅力アップや「大漁起舟祭」等のイベントを、さらに魅力のあるものにしていきたい。

町内バスの効率的な運行を

見直し案の策定をしている

町長

【南政】 滋賀県湖南市の

コミュニティバスは、年間約30万人が利用し、収益率は45%と高い。一方、志賀町では収益率が10%ほどかと思う。

一つの案だが、生活バス路線である加茂線、志加浦線をコミュニティバスで補えたら、維持対策の町負担分を軽減できて、なおかつ、中学生の定期代補助も減額できるのではないか。

それぞれの時間に合ったコミュニティバスの運行ができれば、バスの利用率も上がり、町の負担も軽減できる。



南 政夫 議員

【町長】 コミュニティバ

スの運行は、見直し案の策定をしている。

通学利用のすべてに対応するには便数が増え多額の経費がかかる。

見直しには、指摘のあった児童・生徒の通学時の利用を含めたより利用

しやすいバスダイヤの設定や費用対効果などを総合的に検討し、民間バス

会社との共存・共栄を図りながら、高齢者や児童

などの交通弱者に優しい、安全・安心な公共交通の提供に努めていきたいと考えている。

町長



いじめには町全体で対策を

充実した対応に努める

町長

【南政】 兵庫県小野市では、学校だけでなく、家庭、職場、地域社会でのいじめに焦点をあてた条例を制定しており、いじめ防止に対する強い意気込みを感じた。

一方、志賀町ではどうだろうか、対策はあるか。学校でのいじめについて、子供達が自らの問題として捉え、いじめの側、いじめられる側の気持ちを理解し、原因を考え、どう対応していけば解決できるのかを当事者の身になって考えていく。そうした場として、いじめ対策の委員会のようなものを子供達が立ち上げてくれるならば、先生、学校、教育委員会は、そこを支えていく。そういう仕組み作りができないものか。

【町長】 本町でも学校でのいじめ問題だけではなく、人権侵害に関する情報を一元化し、関係各課や関係機関との連携ネットワークの強化が図られる取り組みを指示している。今後

また、中学校では、生徒相互の悩み相談をサポートする「ピアカウンセリング」活動を行っている。

もさらに充実した対応に努めていく。

【教育長】 いじめ防止に向けて、学校・家庭・地域社会が連携した運動は、教育委員会が主導し、町内の全小中学校と町PTA連合会が連携事業を進めている。

高浜小学校では、いじめ防止の寸劇を児童自身が演じることにより、自覚を持たせるように指導にあたっており、他の小学校でも、「いじめ防止の標語」の募集や「ありがとうカード」、「思いやりの花」など行っている。

子どもたちの発想を活かした活動を、今後進め、子どもたちが安心して生活し、学ぶことができる学校づくり、地域社会づくりを進めていく。

7 議会だよりしか No.30号 平成25年1月30日発行



下池外巳造 議員

原発事故の緊急避難道路は

シミュレーションは難しい 町長

しかし、実際に避難が必要となった時には、通行できない道路を、防災放送、ケーブルテレビ、タウンメーラー、路上広報など、あらゆる手段を活用して周知を図り、状況に応じた



災害時相互応援協定

下池 全国に緊急避難道路として、自然災害に関するものは多々あるが、原発事故には愛媛県伊方町の「緊急避難道路整備計画」がある。志賀町には幹線道路をうまく活用して有効に避難させる計画を立てていかなければならないと思うが、シミュレーションはできているか。また、高齢者や障害者、入院患者、施設入所者等の避難先はどこになるのか。

適切な避難ができるよう対応をしていく。要援護者の避難誘導や避難先は、東日本大震災以前に作られた、現在の地域防災計画では明記していない。よって、国の指針を受け、今後策定する地域防災計画をより良いものにしていきたいと考えている。

なお、現時点では、白山市や福井県高浜町等と締結をしている災害時相互応援協定の中で、要援護者を含む被災者の受け入れや医療活動支援等の相互協力を要請していくことになっている。

町長 里山里海の利用保全活動、特に集落機能の維持、管理については、危惧している。

平成22年の国勢調査では、老年人口は上昇し、県平均を大きく上回っていることから、高齢化の波が確実に押し寄せてきている。

下池 世界農業遺産に認定されたが、認定理由にある「里山里海の利用保全活動」を以前から危惧している。

少子高齢化、農業後継者・耕作放棄地の問題など、先行きが困難な時代で、共同作業も大変で限界に達していると聞く。

このような状況で世界農業遺産を守ることができるのか、考えを聞きたい。

また、65才以上が半数以上を占める限界集落は、昨年12月現在で19集落あり、農作業はもとより、祭礼の実施など社会的共同生活の維持が困難となってきた。

世界農業遺産の認定を未来につなげるためには、能登の農業や祭礼等を守



能登の里山を象徴する棚田（笹波）

り続けていくことが重要であり、今後は、県をはじめ関係市町と情報交換を密にして、さらに世界農業遺産に対する関心を高め、その価値の向上に貢献するための活用方策等を検討していきたいと考えている。

**世界農業遺産に認定されたが
今後の農業は守れるか**

認定価値の利用策を検討する

町長

交流人口拡大の取り組みは

全国からの拡大に努めたい

町長

【南正】 能登有料道路無料

化、北陸新幹線金沢開業等で、交通網の充実に伴い交流人口増加に対する取り組みが活発化しているが、映画「リトル・マエストロ」や能登の里山里海を発信し、全国からの誘客推進を早急に行う必要があるが、現状の取り組みはどうか。

一定期間継続できるイベントも必要であり、今後の交流人口の取り組みについて説明を求めます。

【町長】 取り組みは、「地域

交流型合宿等助成金交付事業」、「大漁起舟祭」の開催、本年度は、「志賀町アンダーフォーティーン・サッカーフェスティバル」を開催するなど、誘客に努めている。

能登有料道路の無料化に合わせ、西山パーキングで記念イベントの開催も予定している。また、世界農業遺産認定4市4町で、「能登スマートドライブプロジェクト」にも取り組んでいる。

一定期間継続できるイベントは、映画「リトル・マエストロ」をはじめ、この映画が縁で観光大使を引き受けていただいた監督の雑賀俊郎氏と主演の有村架純さんに志賀町の魅力を積極的にPRしていただきたと考えている。



昨年の大漁起舟祭

そのほか、ロケ地の旧福浦灯台のライトアップにより、新たな観光スポットにしたい。

また、「大漁起舟祭」などで、志賀町の幸をPRし、全国からの交流人口拡大に努め、町の活性化に取り組みでいきたい。

交通網の充実で流出対策は

他地域と差別化を図る

町長

【南正】

交通網の充実之恩恵ばかりではなく、都市部に消費を奪われる危険をはらんでいる。消費者の流出や企業の金沢・加賀方面への統合の動き、能登有料道路無料化により金沢方面がより一層通勤圏内として捉えられるようになるが、消費者と労働力の流出に対してどのような施策をとるのか。

【町長】

能登中核工業団地や堀松工場団地の立地企業は、首都圏及び中京、関西方面からの企業がほとんどで、リスク分散の観点から進出したため、金沢や加賀への工場の統合は考えにくいと思う。

町は、今後も能登有料道路の無料化や北陸新幹線の金沢開業を工業団地の魅力としてPRし、企業誘致を進めていきたい。

また、消費者の流出は、無料化により本町の購買力の低下が心配されるため、商工会との連携を密にし、県の助成制度も活用し、各種イベント等を

その他の質問

実施することにより、商店街やそれぞれの店舗の魅力を増すことで、他地域との差別化を図り、町内での消費拡大に繋げていきたいと考えている。

さらに、無料化により相互交流が盛んになることから、地元の特産品をPRするため、道の駅などの施設充実を図り、町外からの集客にも努めていく。

【南正】

新政権発足後、志賀原発の再稼働問題について、立地自治体として主体的に意思を表明することが必要と考えるが、町長に用意はあるか。

【町長】

再稼働は、政権の枠組みで変わるものではなく、まず、敷地内の破砕帯が活断層ではないことが確認され、国の審査を経て、安全性が確認されることが大前提であり、慎重に判断していきたい。



堂下 健一 議員

孤立死問題で教訓を得たか

連携と協力に取り組む

町長

堂下 町内で起きた孤立死の問題については、特に福祉関係者には大きな衝撃を与えたと思う。再び繰り返すことは許されない。町はどのような教訓を得たのか。また、今後の対応策はどうか。

町長 この件については、昨年度策定した地域福祉計画において、高齢者社会・過疎地域の課題として取り上げ、その予防に取り組むとともに、民生委員を通じた地域との連携を図ってきたところである。

今回の事故は、電気事業者等のライフライン事業者との連携の狭間で生じた事故であったのではないかと思う。

今後は、ライフライン事業者との連携を図るとともに、地域住民と関わりのある各種民間事業者による見守り活動の協力を得ながら、さらなる地域福祉の充実に取り組んでいきたい。



第1次志賀町総合計画

堂下 平成19年に第1次志賀町総合計画が策定されている。予定期間の半分が過ぎようとしているが、各分野での主要事業の進捗状況と中間総括について聞きたい。

①学校の統廃合による空き校舎の利用として、志賀町を描く美術展の作品や版画等の保管を検討する考えはないか。基本構想では、文化資料館の整備や郷土資料の整備・保存・文化財保護の推進を明記しているが。

今のところ計画は順調に進んでいると考えているが、今後については教育環境や住民の生活基盤整備を重点事項として事業の取捨選択を誤ることなく、慎重に見極めながら進めたい。

①空き校舎の利用は、色々な意見があると思うが、地域住民や関係団体等の意見を伺いながら、方向付けをしていきたい。

町長 総合計画に掲載されている事業については、毎年内容の見直しを図って精査しながら予算編成をして取り組んでいる。主要な点は広報等でお知らせしている。

②仮称農業振興公社構想については見直し、関係団体と協議しながら志賀町農業の発展を目指すべきではないか。

②志賀町農業協同組合が、自然を守り、地域農業の維持・発展を目的として、「株式会社JAアグリサポートしか」を設立した。この法人は、総合計画における農業振興公社の設置構想とも合致するものであり、町として、公社に代わるべきものとして、支援していきたい。



志賀町を描く美術展

総合計画の進捗状況は 順調に進んでいる

町長

その他の質問

堂下 2013年3月で中小企業金融円滑化法は切れるが、町の中小企業に与える影響はどのようなことが予測されるか。また、このような支援体制の延長を国に求めるべきではないか。

町長 金融支援を求める中小企業からのニーズが高いセーフティネット保証制度や石川県融資制度等により、引き続き支援を行っていく。

また、今後も迅速かつ確実に実行されるよう、県や地元商工会等とも連携し、影響を最小限に留めるよう、国に強く働きかけたい。

堂下 志賀町の林業をどうしていくか。

町長 今後も国・県の補助事業を活用し、林業公社や森林組合と連携を取り支援し、積極的に県産材を活用していきたい。

「フクシマから何を学ぶか」をテーマに

全国の原発立地議会が集結

全国原子力発電所立地議会サミット

参加の目的

原子力発電所立地議会サミットが、11月20日と21日の両日にわたり、東京都で開催されました。

これは、全国の原子力発電所立地市町村の議会議員が一堂に会し、発電所等の諸課題や各立地地域における固有の問題等について話し合い、住民の安全・安心の確保と地域の振興に資することを目的に開催されます。

志賀町議会では、この開催趣旨に賛同し、原発立地地域の住民代表として、国等に意見を述べ、提言や要望を行うことを目的に全員で参加してまいりました。



参加を終えて

このサミットは、2年に一度開催され、今回で8回目となりますが、東日本大震災を経験して初めてとなり、原子力発電を巡るわが国の方向性が大きく変わろうとする中で、大会は野次や罵声が響く異様な雰囲気の中で挙行されました。

基調講演の経済産業省職員からの説明には、原発立地自治体の意見も聞かずに閣議決定したこと、不満をぶつける意見が多くあり、国職員は弁明に追われていました。

続く、富岡町長の講演では、3.11の被災自治体の災害時の体験談を語り、そこでも国の対応・対策が不十分であったことが、赤裸々に語られました。

講演会の後に開催された分科会では、5つのテーマに議員それぞれが分かれて活発な議論に加わり、2日目の全体会で

は各分科会での議論や結論などが報告され、閉会式では、国に対する提言要望として、「サミット宣言」を発表し、本サミットを締めくくりました。



りまとめが大変だったように感じました。

原子力発電所については、国は40年運転制を適用し、安全確認を受けたものだけがさらに最大20年延長できるとしながらも、今後の新・増設は行わないとしています。

脱原発の代替エネルギーとして、太陽光や風力発電が目ざれているものの、電力の安定供給という点においては、発展途上の感は否めません。

火力発電も二酸化炭素排出の問題などで基幹電源とはなりにくい現状からみても、これらの問題がクリアされるまでは原発は必要とはならないと

全体を通して実感したことは、福島第一原発事故の被災自治体議会も参加し、故郷を捨てることを余儀なくされた心痛な被災地の現状を聞くことができ、原子力発電に対する認識は、この事故で大きく一変したことが感じ取ることができました。

また、政治活動でもある議会の点から、イデオロギーの対立は避けられず、分科会では、意見対立がよくあり、座長のと

しかし、ひとたび困難な事態に面すると危機的な事象に陥りかねない原発の特性とエネルギー事情の狭間に立ち、住民の生命財産を最前線で守っていくため、安全対策など必要な措置は万全の態勢で行くべきものと強く実感しました。

防潮堤を視察

原子力発電所対策特別委員会



10月23日、原子力発電所対策特別委員会を開催し、東日本大震災における福島第一原子力発電所事故を教訓とする緊急安全対策の一環として、津波から発電所を守るための防潮堤が、北陸電力(株)志賀原子力発電所でこのほど完成したことから、現地視察を行いました。併せて、1号機敷地にあるとされるシーム調査の掘削状況を確認しました。

◆主な質疑応答

質疑 ①緊急時対策棟の通信ラインはいつ頃配備するのか。②ヘリポートの設置場所はどこか。③緊急時対策棟を緊急避難場所として住民に開放する予定はあるのか。

北電 ①最終的な運用開始は来年6月で、最低限の設備は来年4月に配備する。②南側駐車場に配置する。③今のところ社

員を対象に230名を収容できる施設にする予定である。

質疑 ①先ほど現地視察した、斜面の壁面はいつから調査しているのか。②ヘリコプターの使用はあまり有効性がないように思うが。

北電 ①9月中旬からである。②ヘリコプターは最終的な手段である。

質疑 活断層と判断された場合の対応は。

北電 間違いなくクリアできると考えている。

質疑 保安院から再調査を指示されていることについて、どのように考えているか。

北電 これまでどおり適正に調査するしかない。

質疑 シーム調査は、7月末に計画書を提出。10月末に中間報告を行い、



掘削作業の様子

来年1月末に最終報告を行う予定と聞いている。先ほど現地調査した掘削の状態は計画書どおり進捗しているのか。また、1月末に最終報告はできるのか。

北電 掘削については、慎重かつ丁寧に行っているため、工程は若干遅れ気味である。10月末の中間報告は厳しい状況である。最終報告の時期は、分かり次第報告したい。

シーム調査 中間報告を聞く



12月11日、原子力発電所対策特別委員会を志賀町役場で開催し、北陸電力(株)から志賀原子力発電所敷地内で実施しているシーム(岩盤の亀裂)調査の中間報告を受けました。

この調査は、12月7日に国へ中間報告をしたものを町議会に報告するもので、北陸電力(株)は、最終報告に向けて、確実な調査を実施し、安全強化策についても引き続き強化していくと説明。

また、問題となっていたシームの活動性については、少なくとも12〜13万年前以降の活動は認められず問題はないと判断しているといい、これまでの調査により判明したことを図解によって説明しました。

◆主な質疑応答

質疑 来年1月中旬に、国の専門家が現地調査を行うと報道されているが、今回の中間報告を受けてのものか。

北電 中間報告を受けて、5名が来ることになっていく。

質疑 高位段丘面と中位段丘面について詳しく聞きたい。

北電 波打ち際には堆積物が溜まるが、それが段丘面を形成することになる。海の水位は氷河期と温暖期で変化し、どの時代に温暖期で水位が高くなったのか世界的な調査によりわかっている。

まず、20万年前に1回目の温暖期があり、その際の堆積物により高位段丘面が形成された。その後2回目の温暖期で水位上昇が12万年前にあった。その際に出来たものが中位段丘面という。

質疑 今後の調査で、従来の北電の主張を否定するようなデータが出てくることはないのか。どう想定しているのか。

北電 これまで活断層を裏付けるデータは出ていない。今後においても我々の主張を裏付けるようなデータ、証拠が出てくると思っている。

質疑 それだけ自信があれば、もう調査する必要はないのでは。

北電 これまで失われた証拠を補完すべく、新たな証拠を積み上げていくことが必要と考えている。今後は、トンネルを掘って確認するなど数多くの証拠類を集めていきたいと思っている。

質疑 国の意見聴取会において、一部の学者から活断層を指摘する意見が出たが、渡辺教授の主張される部分を受けて調査したものなのか。

北電 渡辺教授の記事は拝見しているが、教授の具体的な根拠、捉え方、科学的な解釈などは承知していない。我々としては正道をもって調査判断していきたい。

質疑 学者の考え方には個人差があり、北電の調査結果について理解が得られないケースも出てくる。今回の敦賀原発と同じようなケースに陥った場合、なおも安全性を証明するための調査を行うつもりか。

北電 原子力規制委員会の島崎委員長代理は、科学的根拠はデータによって証明されると言われている。

我々も少しでも安全性を証明できるデータを提供していくしかない。今回の敦賀原発と同じようなケースにならないよう努力したい。

産業建設常任委員会視察

産業建設常任委員会では、10月16日から18日にかけて、広島県において視察研修を行いましたので、報告します。

6次産業化への取り組み せら夢高原市場

10月16日、広島県世羅町において、6次産業化への取り組みについて、研修を行いました。

平成11年、農畜産物を生産する1次産業を柱に、加工・製造の2次産業、販売・観光の3次産業を融合する目的で、また、個々の観光農園や直販農園では集客力が弱く、地域で連携した6次産業化で求心力を高めるため、「世羅高原6次産業ネットワーク」が設立されま

した。

現在、ネットワークに所属する団体は66団体あり、1350人が一緒に活動しています。ネットワークによると、加盟する直売施設などの特産加工品の年間売り上げは、設立前の1997年の9億円から2010年には16億円に増加。観光農園などの入り込み客は、年間57万人から126万人に増えています。

市場や既設の農園などでの農産物・加工品の販売、イベントの開催のほか、販路を拡大し、大型スーパーへの出張販売や尾道商店街、広島大インターンシップとの交流活動やPR活動も広く行っています。

理事長の話から、「せら」・「夢高原市場」の名前を積極的に町内外に売り出そうとする積極性と町全体の恵まれた自然を生かして農産物のブランド化と新たな宣伝に取り組み、集客を図ろうとする姿勢が感じられました。



夢高原市場がある「せらワイナリー」

ロケ支援への取り組みと ロケ地観光を目指して 大崎上島町商工会

翌17日、大崎上島町商工会を訪問し、映画ロケ誘致について、情報交換を行いました。

広島県大崎上島町は、25年1月に全国公開される山田洋次監督の映画「東京家族」の舞台となっており、今回志賀町も「リトル・マエストロ」の舞台となっていることから、

ロケ地としてのPR策等をお聞きしました。

ロケ支援には商工会青年部が中心となり、プロジェクト委員会を結成。活動費用として、商工会（中小企業庁）の小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業に申込み、採択されています。

今後はロケ地マップの作成、映画関係者との懇談会の実施、モニユメントの作成、特産品を活用した映画関連グッズの販売などを行うことにより、この島が東京家族の「ふるさと」であることの周知を図りたいとのことでした。

大崎上島町は、離島で認知度が全国的に低い町という認識から、今回のロケ等の映像を通じて島の魅力が広く全国に発信されることにより、交流人口並びに定住人口の増加につなげたい、地域活性化することにより地域経済の向上を図りたいとしています。

また、舞台となったこ

とで、島の人たちにも誇りを持ってもらいたいとのこと。

「リトル・マエストロ」も2月の全国公開に向け、さらにPRし、全国に志賀町を知ってもらいたいと思います。



で構成され、呉市とは、音戸大橋、早瀬大橋の両架橋により結ばれています。

第1術科学校（旧海軍兵学校）は、昭和35年から広報の一環として、校内見学を行っており、延べ見学者数は450万人を超えています。

人口2万6千人を超えてはいるにもかかわらず、観光の目玉は少なく、この歴史ある第1術科学校が江田島市にとって、最も大きな観光資源となっていると感じました。

瀬戸内海の島々における観光振興 海上自衛隊第1術科学校

江田島市は、広島湾に浮かぶ江田島、能美島とその周辺に点在する島々



総務常任委員会視察

総務常任委員会では、11月7日から9日の期間、教育民生常任委員会と合同で視察研修を行いましたので、報告します。



あいさつに立つ南政夫委員長

いじめ防止に向けた 住民総ぐるみの取り組み 兵庫県小野市

11月7日、我々委員会一行は、兵庫県小野市において、「いじめ等防止条例（平成20年4月1日施行）」についての研修を行いました。

当条例では、学校におけるいじめだけではなく、家庭、職場、地域社会などにおけるいじめ、虐待、暴力等に焦点をあて、いじめという事象を狭義ではなく広義に捉え、あらゆる人権侵害を市民総ぐるみで無くしていくことを趣旨としています。

条例のポイントは4つあり、①あらゆるいじめについて網羅したこと。

②行政、市民、家庭、学校、社会福祉施設、企業、公的機関、地域社会の責務と役割を明記したこと。

③いじめ等の防止に向けた市民会議を設置し、市民運動としていじめ等の防止活動を展開していくこと。④いじめ解消に向けて庁内の関係部署や関係機関との連携ネットワークの強化を図ることとなっております。

条例を制定したからと言って、いじめはなくなるわけではありませんが、住民の意識化を図る上でも有効であり、それぞれの責務と役割を設けることで、地域一体となった早急な対応が可能となるということでした。

災害ネットワークの構築 北淡震災記念公園

翌8日午前、阪神淡路大震災の被災の爪痕を今日まで伝える兵庫県淡路市の北淡震災記念公園を訪れ、被災者からの体験談の拝聴と公園施設の見学を行いました。

体験談においては、改めて地震の恐ろしさを痛感するとともに、携帯電話による防災ネットワークの確立、防災無線個別受信機の管理など、災害ネット

ワークの重要性を改めて認識させられました。



展示されている活断層

資源循環型社会の構築 ウエルネスパーク五色

同日午後から兵庫県洲本市のウエルネスパーク五色を視察しました。

ここでは、家庭等から出る廃食用油を原料としてバイオディーゼル燃料（BDF）を精製する施設などを見学しました。

このBDFは軽油代替燃料として、公用車やバス等の燃料に効率的に供給されています。

BDFの精製については、多くの費用が生じるため導入は難しいと思いますが、このような資源循環型社会に対応した取り組みは今後必要になると思われまます。



BDFを使用したバス

翌9日には、滋賀県湖南市でコミュニティバスの運行状況について研修しました。

湖南市と志賀町のバスの運行で大きく違う点は以下の3点で、①運賃が大人250円、子供130円である。②通学にコミュニティバスを利用している。③デマンドバス（※参照）を運行していることです。

コミュニティバスの運行については、当町だけでなく、全国的に赤字運行が多いところですが、その対策として、学生の登校時間に合わせた運行時間の設定や過疎地域におけるデマンドバスの導入などが考えられます。

コミュニティバスの 効率的な運行に向けて 滋賀県湖南市

（※）デマンドバスとは予約制の乗合バスのことです、希望場所まで出向くために利用者の負担軽減が図られ、また、人がいない停留所を飛ばすことができるため、運行の効率化が図れます。

教育民生常任委員会視察

教育民生常任委員会では、11月7日から9日の期間、総務常任委員会と合同で視察研修を行いましたので、報告します。



あいさつに立つ堂下健一委員長

いじめ等防止条例 兵庫県小野市

11月7日、我々一行は、兵庫県小野市で「いじめ等防止条例」について研修を行いました。

一般的に学校でのいじめ対策は、学校や教育委員会の責任とされてきましたが、いじめを無くすためには、自治体をあげて地域全体で取り組むことが不可欠です。この条例では、市、学校、市民、企業にそれぞれの責務が与えられています。

今後は、いじめ等の推移を見て議論し、必要ならば条例の制定も考えなければならぬと感じました。

災害時における 地域コミュニティ の重要性 北淡震災記念公園

翌8日午前、兵庫県淡路市の北淡震災記念公園を訪れ、被災者からの体験談の拝聴と施設の見学を行いました。

この施設は、阪神淡路大震災の爪跡を後世に伝

え、防災の大切さを語り継ぐために建設された公園で、野鳥断層保存館などが設けられています。阪神大震災は、この野鳥断層が動いたことにより起きたのですが、保存館には断層による様々な地形の変化がそのまま残されています。

北淡地域の被害状況ですが、3650人が避難、死者39人、重症者59人、軽傷者811人、約300人が生き埋めになつており、当日の昼すぎには全員が救出、夕方には、行方不明者が0人であることが確認されました。

犠牲者が少なく済んだのは、消防団が効率的な救助活動を展開したことや、田舎ならではの近所付き合いがあったためで、近所の人は誰がどの部屋で寝ているのかまで知っていたそうです。

この研修により、近い将来、高い確率で起こるといわれている大地震に備えて、住民相互で支え合う地域の絆、地域コミュニティの重要性を再認識することが出来ました。また、住宅の耐震化も重要な課題であり、早急な対策が必要であること痛感しました。

地域循環型まちづくり ウェルネスパーク五色



保存されている活断層

同日午後から、兵庫県洲本市のウェルネスパーク五色を視察しました。

ここでは、「菜の花エコプロジェクト」に関する研修を行いました。

菜の花エコプロジェクトとは、休耕田などを活用して菜の花を栽培し、

菜種から油をしぼり、油かすは肥料や飼料にする一方で、食用に利用した菜種油を回収し、軽油代替燃料に再生利用するといったものです。

効果としては、CO2の削減や、廃食油をBDF（バイオ燃料）として利用することによる脱化石燃料化、ごみの減量化などが挙げられます。資源循環型社会の取り組みの一つとして参考になりました。

地域と連携した 学校づくり 滋賀県湖南市立 岩根小学校

翌9日には、滋賀県湖南市立岩根小学校を視察しました。

岩根小学校は、自然に囲まれた場所に2年前に新校舎が完成し、児童数は200名程度です。

校舎には、子供たちの一時的な逃げ場所が必要とのことで、隠し部屋が設けられ、校舎はすべて木目調で統一され、精神面に配慮された造りになっています。

校舎の裏山に登って元気に遊ぶ子供たち、明るく挨拶してくれた子供たちの顔が印象に残っています。

校舎見学のあとに、「地域と学校が一体となった学校づくり」の取り組みについて説明を受けましたが、大変感銘を受けました。子供たちは地域との繋がりにより、学力だけでなく、人間形成の上でも成長するのではないのでしょうか。



隠し部屋の外観



あの質問のゆくえ

今回、「あの質問のゆくえ」として、一般質問の提言などが町政にどのように反映されているのかお知らせします。

質問
富来病院の経営健全化の効果はあるか
平成24年3月定例会

町立富来病院の健全経営化があげられているが、主要指標や病床利用率、経常収支比率などの経営収支状況は改善されているのか。

質問
西山台ニュータウンの現状問題
平成24年6月定例会

振興住宅地のため独自の集会施設や倉庫がなく、不便さは切実である。



町長答弁

あらゆる経営努力を行う

今後の取り組みは、新年度からの診療報酬改定への的確な対応、新看護基準の維持、電子カルテ導入による効率化、近隣病院との薬品等の共同購入など、あらゆる経営努力を行っていく。



町長答弁

可能な限り対応する

集会施設及び倉庫として利用できる地域交流センターを整備した。センターの利用で不便な点は見直していきたい。地元からの要望には可能な限り対応していく。



どうなった

医業収益は増となりました

内科医師1名の増員を図り、診療報酬改定の対応と10：1看護基準の維持により、対前年比の医業収益は増となりました。
平成25年度当初稼働の電子カルテ導入により、さらなる診療の効率化、患者さんへのサービス向上を目指します。



どうなった

区にカギを貸与しました

西山台区に施設のカギを貸与することで、志賀消防署でカギを借りなくても利用できるようにし、西山台ニュータウンに住む皆さんの交流の拠点となるよう、便宜を図りました。
区民の皆さんには喜んでいただいております。

富来商工会青年部

富来地域で40有余年にわたって精力的に活動を続け、近年はイベントで情報発信を行っている富来商工会青年部にお話を聞きました。

アクションに期待を!



部長 今川 孝昭 さん

◆発足の経緯は

◇富来商工会の下部組織で若手後継者、経営者で結成され、富来商工会青年部は創立43年になります。

◆メンバー構成は

◇当青年部は主に、富来地域で商売を営む後継者、経営者の集まりです。現在21名の部員が活動しており、部員だけで家が建てる事ができるくらいに多種多様なメンバーがいます。

◆普段はどのような活動をしていますか

◇それぞれの仕事が終わってから、定例会や各委員会の開催をして、事業計画、事業の実施方法を議論しています。また、部員間の親睦を深めるために食事等で懇親を図っています。



第2回「富来を魅せて」委員会

◆これまでの活動など

◇通常総会で始まり、和倉でのイベント出店、夏に行う「雪のない雪合戦」の開催、町祭であるやっちゃん祭、起舟祭の出店、

県青年部や広域青年部で行われる事業への参加を行いました。



「雪のない雪合戦」の開催

★目標は

◇過疎化が進む中、若者のみならず、地域のみんなが楽しめる事業を展開していきたいと考えます。

運営する方、参加する方が笑顔になることでこの町に集まってくる。青年部はそれ

を目指し、自分の商売のみならず、地域のために発信、発展していきます。

★最後に一言

◇青年部が起こすアクションに町の方々も賛同、協力をお願いしたいです。部員だけではできないことを、町行政や町民の力をお借りして、より多くの人をこの町に呼び込みたいと思います。自分たちが商売して、生活して、住みやすい街を目指して行動していく



のが青年部の役割です。今後とも富来商工会青年部が発信するアクションにご期待ください。

議会広報特別委員会

- | | |
|-------|--------|
| 発行責任者 | 櫻井 俊一 |
| 議長 | 下池外 巳造 |
| 委員長 | 福田 晃悦 |
| 委員 | 稲岡 健太郎 |
| | 南 正紀 |
| | 寺井 隆正 |
| | 須磨 隆正 |